

平成 年分収支内訳書 (不動産所得用)

住所		フリガナ	
電話番号		氏名	印

平成 年 月 日提出
(自 月 日 至 月 日)

収入金額	科目		金額(円)	
	①	②		
収入金額	賃貸料	①		
	その他の収入 礼金・権利金・更新料	②		
	名義書換料・その他	③		
	小計(②+③)	④		
	計(①+④)	⑤		
経費	給料賃金	⑥		
	減価償却費	⑦		
	貸倒金	⑧		
	地代家賃	⑨		
	借入金利子	⑩		
	その他の経費	租税公課	㊱	
		損害保険料	㊲	
		修繕費	㊳	
		雑費	㊴	
		小計(㊱~㊴までの計)	⑪	
	経費計(⑥~⑩までの計+⑪)	⑫		
専従者控除前の所得金額(⑤-⑫)	⑬			
専従者控除	⑭			
所得金額(⑬-⑭)	⑮			
土地等を取得するために要した負債の利子の額				

○不動産所得の収入の内訳

貸家貸地等の別	不動産の所在地	賃借人の住所・氏名	賃貸契約期間 自 年 月 日 至 年 月 日	貸付面積 ㎡	本年中の収入金額						保証金敷金(期末残高) 円
					賃貸料		礼金 円	権利金 円	更新料 円	名義書換料その他 円	
					月額 円	年額 円					
計					①	②			③		

○給料賃金の内訳

氏名(年齢)	従事月数 月	給料賃金	合計 円	源泉徴収税額 円
		賞与 円		
(歳)				
(歳)				
計	延べ従事月数		⑥	

○借入金利子の内訳

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額 円	本年中の借入金利子 円	左のうち必要経費算入額 円
合計			⑩

○修繕費の内訳

支払先の住所・氏名	工事名又は資材の品名	支払年月日	左のうち必要経費算入額 円
		支払金額 円	
		・ 年 月 日	
		・ 年 月 日	
		・ 年 月 日	
		・ 年 月 日	
		・ 年 月 日	

○事業専従者の氏名等

氏名(年齢)	続柄	従事月数 月
(歳)		
(歳)		
延べ従事月数		

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の	
		賃借料・権利金	左のうち 必要経費算入額
		権 賃 円	円
		権 賃 円	
合 計		権 賃 円	⑨

○貸付不動産の保有状況

用途・種類等			数 量	用途・種類等			数 量	用途・種類等			数 量
住 宅 用	建 物	一戸建	棟	住 宅 用 以 外	建 物	一戸建	棟	駐 車 場	屋根付		台
		一戸建以外	室			一戸建以外	室				
	土 地	契約件数	件		土 地	契約件数	件		青 空		台
		総面積	m ²			総面積	m ²				

○税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の 報酬等の金額	左のうち 必要経費算入額	源泉徴収税額
	円	円	円

○減価償却費の計算

減価償却資産 の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額)	② 償却の基礎 になる金額	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率又は 改定償却率	④ 本年中 の償却 期間	⑤ 本年分の 普通償却費 (③×④×⑥)	⑦ 特別償却費	⑧ 本年分の 償却費合計 (⑤+⑦)	⑨ 貸付 割合	⑩ 本年分の必要 経費算入額 (⑧×⑨)	⑪ 未償却残高 (期末残高)	摘 要
		年 月	円	円		年		月	円	円	円	%	円	円	
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
		・	()					— 12							
計								— 12					⑩		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ①欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○本年中における特殊事情・保証金等の運用状況

--